

創立60周年記念

# 豊田の産業を振り返って

(昭和26年～平成14年)

が増加するなか、商工会議所会員の意見集約における重要度が一層高まり、きめ細かで積極的な運営を図ることが必要になりました。そこで、創立当時は6つだった部会を昭和40年6月10日に8部会に増強。

その後、さらに進展する自動車産業を中心とした業界の発展に対応していくため昭和43年2月15日に現在と同じ10部会に再編。業種分類を明確化し、より会員の声を鮮明に吸い上げることができるようになりました。

## 日本有数の産業都市として (昭和48年～57年)



▲完成した直後の市民センター

昭和46年に日本経済を襲ったドルショックに続き、昭和48年10月にはオイルショックに見舞われ、昭和49年には戦後初のマイナス成長となりました。

しかしながら、アメリカ・ヨーロッパ向けの輸出が増加し円高傾向で低迷していた自動車の販売台数も回復の兆しを見せました。国内では昭和52年9月の下山工場拡充の後、新たに昭和53年8月に衣浦工場、翌54年4月に田原工場が相次いで操業を始め、年生産300万台体制への整備が行われました。

昭和40年代中頃は、下町の駅前地区への大型店の進出が相次いだことにより、豊田商工会議所では昭和47年に中心市街地の再開発構想の計画案の作成を決めました。また、広大な駐車場を備えた郊外型大型店出店計画が地元商店街の経営に甚大な影響を及ぼすことを懸念して、大型店の出店に対して商業活動を調整することに大きな役割を担ってきました。

## 豊田市の豊かな発展を 目指して(昭和58年～平成3年)



▲経営相談窓口の様子

昭和60年代初頭の日本経済は、設備投資や個人消費の伸長がリード役となって“いざなぎ景気”を謳歌することになります。

当地域の産業界は、自動車産業の発展に支えられ、昭和60年には豊田市の製造出荷額は6兆円に達し、全国で5位になるほどの活力ある産業活動が展開されました。市内では内外環状線をはじめとする幹線道路の整備と相まって、中心市街地の再開発事業など21世紀の豊かな豊田市を目指して都市整備基盤が着々と進められました。

昭和60年7月には、産業文化センターが竣工し、事務所を豊田市民センターから移転。当所をはじめ(株)豊田法人会、(協)豊田市鉄工会、豊田ライオンズクラブ、(社)豊田青年会議所などの諸団体も入居し、商工業者の新しい拠点として30万産業文化都市を目指す豊田市のシンボルとなりました。

また、昭和43年以降動きがなかった部会の再編についても平成元年3月29日に決定し新年度の4月からスタートしました。

この再編の背景には、会員数の増加による各部会会員数の増加や、業種・業態の多様化に対応するためであり、大きく変化する産業構造を予測しての取り組みでありました。

## 全市的事業の積極的な展開 (平成4年～14年)

平成3年のバブル経済崩壊後も右肩上がりの成長を続けてきた豊田市

経済ですが、基幹としての自動車産業の国内販売台数の減少や、高級車から廉価車への需要変化、新興国の成長と市場変化に伴う海外生産の拡大などにより、中小企業の先行きに不安が少しずつ顕在化してきました。平成2年には6,468件であった全国の倒産件数も、平成5年には14,041件まで増加し、地域経済への影響が懸念されました。その様な状況のなか、当所では経営安定特別相談室を設置し弁護士や税理士など専門相談員と共に企業の存続・経営危機の回避に尽力しました。

かねてより議論されてきました各商工会(上郷・高岡・猿投・松平)との合併問題も、ようやく合意に達し、平成5年4月1日をもって合併するとの覚書が交わされました。

また、豊田市の大きな動きとして、(株)豊田そごうが民事再生手続き開始の申し立てを発表し、平成12年12月25日に閉店しました。(株)豊田そごうの閉店は、長年に渡って蓄積してきた都市形成資本を崩壊させる衝撃的な出来事でありました。これらの問題に対処するため、平成13年4月20日に豊田まちづくり(株)を設立、事態の收拾と後継テナントの誘致に尽力し、同年10月25日に(株)松坂屋豊田店をオープンすることができました。

平成17年には愛知万博の開催を控えるなか、商工会との合併で事業の幅を広げ、中心市街地の街づくりにて事業に深みを持たせ、全市の事業の積極的な取り組みを見せました。

### 【次号】平成15年～平成24年

愛知万博の開催を機に加速する事業、世界的金融危機(リーマンショック)に揺れる地元産業、絆を再確認させられた東日本大震災・タイの洪水など、景気の加速・減速を“知恵”と“勇気”と“希望”で乗り切ったこの10年を振り返ります。

豊田商工会議所は昭和27年11月26日の発足以来、本年で60周年を迎えます。昭和20年代の戦後復興を経て30年代から始まった高度経済成長の波に乗り、皆様ご承知の通り豊田市は自動車産業を基幹として飛躍的な進展を遂げ、いまや世界的な産業技術を有する中核都市として急速な発展を遂げてまいりました。

しかしながら近年において、日本経済は長期に渡る停滞により地域の経済団体である商工会議所としても難しい対応を余儀なくされております。私どもは“行動する商工会議所”をスローガンに掲げ、会員事業所の声をくまなく吸い上げ、中小企業の経営改善支援や政策提言活動へと反映させていく所存です。

創立60周年を機として、地域に必要とされ愛される商工会議所を目指し、邁進を誓うものであります。



豊田商工会議所  
会頭 三宅 英臣

## 商工会議所の発祥 (昭和26年～33年)

商工会議所の歴史は、明治11年に商法会議所として設立されたのがはじまりです。渋沢栄一が設立し、欧米諸国との不平等条約を改正するために商工業者の意見を集約すること、土農商工の階級意識を脱して民間経済人の地位を向上させることを目的としていました。

昭和26年3月に挙母市が発足し、地区内の商工業も新しい発展段階を迎えたことを契機として、業界の一層の促進を図るべく、同年12月に東西加茂郡1市1町16カ村を地域とする挙母商工会議所の創立総会が開催されました。その後、設立申請書を通商産業大臣に提出し、昭和27年11月26日

に設立許可書が正式に交付されたのが豊田商工会議所の前身である“挙母商工会議所”です。

創立当初の会員数は260会員でのスタートでした。中小企業振興を最大の事業目標として、「商工相談」の窓口を設置し、終戦からの復興の原動力となった中小企業の健全な発展を支えました。

## 豊田商工会議所の誕生 (昭和34年～47年)



▲改名された豊田市駅

昭和30年代になると個人消費支出が大型化し、特にマイカーが国民生活に普及しました。豊田市全域に



▲名鉄豊田新線開通

における自動車産業の躍進により、昭和34年に683億円だった当市の工業出荷額は、昭和47年には1兆4,512億円に達し13年間で21倍という急伸びをみせました。

また、昭和34年1月1日に挙母市から豊田市に名称を変更しました。それに時期を合わせるかのようにトヨタ自動車工業(株)の元町工場が8月に完成、関連企業の市内進出が相次ぎました。

当所は市名変更に先だって臨時議員総会を開催し定款変更を審議。昭和34年1月13日付で認可を受け「豊田商工会議所」と改称されました。まちの商工業が活性化し、市の人口



▲挙母商工会議所誕生を  
挙母市広報が報道